

公益社団法人 東京都私立幼稚園教育研修会
平成31年度事業計画

生涯にわたる人格形成の基礎を培い、一人ひとりの人間力を高め、優れた社会の担い手を育むという極めて重要な役割を担っている「幼児教育」においては、優秀な教員の存在が必要不可欠です。

本研修会では、教育基本法第9条の趣旨に則り、都内の私学助成の幼稚園と、新制度の指定給付園、各類型のこども園の教職員を対象に、各園、各教職員が役割と使命を全うできるように、東京都私立幼稚園連合会との連携を深めて、年間を通して多様な研修と研究の「場」を設定し、教職員一人ひとりの資質向上に取り組んでいます。

「幼稚園教育要領」が改訂されて1年が過ぎましたが、改定された内容についての正しい理解と実践が進むように周知を継続します。今年度は、とりわけ幼児教育無償化が予定されていますので、公的支援に見合った質の高い幼児教育の提供と、幼児教育の質の向上を図る社会的責任が果たせるように努めます。

具体的には、新規採用教員研修や現職教諭研修、キャリアアップ研修、教員免許状更新講習など、各種の研鑽・研究の場を設定するとともに、ECEQ 公開保育の実施やECEQ コーディネーターの養成、園内研修の充実など、優秀な人材をさらに育成するための種々の活動と情報の提供など、幅広く質の向上に資するよう取り組んでまいります。

メインテーマ 2年間（平成30～31年度）

- 教員の資質向上を通じた幼稚園教育の充実
- 幼稚園教育向上のための研究調査

重点項目

- 1) 保育の質の向上のための研修と調査研究
- 2) 園内研修や研究の奨励とミドルリーダーの育成（処遇改善Ⅱに係る研修スキームの文科省分野への対応）
- 3) 公開保育を活用した幼児教育の質の向上システム（ECEQ）の啓発
- 4) ECEQコーディネーターの養成事業の実施
- 5) 子ども・子育て支援新制度2号、3号の保育や、家庭で保育している未就園児の支援について、幼稚園のよさを活かした研究や研修の実施
- 6) 教員免許状更新講習の実施（30時間への対応）

1 自主研究・研修会（定款§4-1）

（1）教育研究大会（全日私幼連東京地区教育研究大会）

- ・方法 年1回
 - ・日程 2日間 平成31年7月24日（水）／よみうりホール
25日（木）／私学会館
 - ・内容 全体会とテーマ別の分科会で構成する。
 - ・対象 教員一般 1,000名程度
 - ・参加費 有料
- *園内研究や地区共同研究の成果をパネル展示発表する。

（2）教諭研修会

①キャリアアップ研修会

- ・方法 年1回
- ・日程 2日間 平成31年8月7日（水）～8日（木）
- ・内容 ミドルリーダーを中心として、幼稚園教育の質の向上のために、幼児理解、教育や組織のマネジメントに対する理解を更に深め、教員の資質向上に必要な研鑽を深めることを内容とする。
- ・対象 240名程度
- ・参加費 有料

②日帰り研修

- ・方法 年6回程度
- ・日程 年間を通じて適宜開催
- ・内容 教諭の幼稚園教育に対する理解を更に深め、メインテーマにそった教育内容の充実と教員の資質向上に必要な研鑽を深めることを内容とする。
- ・対象 1回 100名程度
- ・参加費 無料

（3）公開保育

①公私合同の公開保育

東京都の教育委員会の主催で、文部科学省幼稚園教育理解推進事業の一環として実施する「幼稚園教育研究協議会」の中で行われる公開保育。毎年、公立幼稚園から1園、私立幼稚園から1園が保育を公開保育すると共に、保育後には、協議主題について話し合う。参加対象は国公立幼稚園、認定こども園及び保育所、公立小学校の教員など。

- ・方法 年間私立主催は1園を予定し公募及び推薦により実施
- ・日程 公開園で計画（都教育庁と協議）
- ・内容 公開園で計画（「幼稚園教育研究協議会」は、その年の協議主題による）
- ・対象 教員一般 各150名程度（参加者は公私、幼保含む）

- ・参加費 無料

②公開型公開保育

私立幼稚園の特色ある保育の紹介や研究の発表、新園舎や園環境の工夫、先進的な施設の紹介としての公開保育。

- ・方法 年間3園程度を予定し公募及び推薦により実施
- ・日程 公開園で計画するが年間を通じて適宜開催
- ・内容 公開園で計画
- ・対象 教員一般 各50名程度（公開園の規模による）
- ・参加費 無料

③参加型公開保育

同じ私立幼稚園の教員として、少人数で保育に参加して、実地研修をする。保育後に意見交換を行う。

- ・方法 年間数園程度を予定し公募及び推薦により実施
- ・日程 公開園で計画するが年間を通じて適宜開催
- ・内容 公開園で普段の保育に参加する。
- ・対象 指導的立場にある教員一般 各数名程度
- ・参加費 無料

④ECEQ（公開保育を活用した幼児教育の質向上システム）

幼児教育の質の向上のために（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構が研究してきた「公開保育」を中心としたシステムの実施。ECEQコーディネーターの関わりのもとで、実施園が事前に園内研修を実施し、その中で設定し取り組んできたテーマに基づいて公開保育と協議会を行う。また、参加者からの意見は事後の園内研修により整理して、自園の保育に活かす。

- ・方法 年間数園程度を予定し公募により実施
- ・日程 公開園で計画するが年間を通じて適宜開催
- ・内容 公開園のテーマに応じる。
- ・対象 教員一般 各50名程度（公開園の規模による）
- ・参加費 無料

（4）教員免許状更新講習

- ①選択領域講習 平成31年8月2日（金）～3日（土）2日間で12時間の設定
- ②必修・選択必修領域講習 平成31年9月14日（土）～15日（日）2日間で12時間の設定
- ③選択領域講習 平成31年11月9日（土）1日で選択6時間の設定

2 新規採用教員研修会（定款§4-1）

- ・方法 2回に分けた宿泊研修会（2泊3日）と5回の日帰り研修会
- ・日程
 - 宿泊研修 ①平成31年7月29日（月）～7月31日（水）
 - ②平成31年8月21日（水）～23日（金）
 - 日帰り研修 ①平成31年5月15日（水）
 - ②平成31年7月 日（ ）
 - ③平成31年10月 日（ ）
 - ④平成32年2月 日（ ）
 - ⑤平成32年3月 日（ ）
- ・内容 新任教諭の幼稚園教育に対する理解を深め、併せて保育実践に必要な研修の内容とする。（東京都と共催事業）
- ・対象 新任教員 700名程度（宿泊研修は400名程度）
- ・参加費
 - 宿泊研修 有料 宿泊費の一部
 - 日帰り研修 無料

3 幼稚園教育研究（定款§4-2）

- （1）地区共同研究 地区会が自主的に研究課題を設定し、地区会会員によって研究を

進める。その結果を研究大会のポスター発表や年報に発表し、研究成果を広く還元する。

(2) 主題別研究 園またはグループが自主的に研究課題を設定し研究を進める。その研究成果を教研大会のポスター発表や年報に発表し、研究成果を広く還元する。

(3) 幼稚園教育研究会 教育研究委員が研究テーマを設定し、担当委員を決め年間研究をする。年8回程度の研究会で取り組んだ成果は、研究紀要・年報・保育実践学会等にて発表する。

4 幼稚園運営・管理研究（定款 § 4 - 3）

(1) 園長・主幹研修会

- ・方法 日帰り研修 年3回程度
- ・日程 年間を通じて適宜開催
- ・内容 時宜に応じた内容を設定する。
- ・対象 園長・設置者・後継者・若手指導者 70名程度
- ・参加費 無料

*教育的組織作りの研修

(2) 設置者別研修会

① 学校法人立園研修会（学校法人立協議会）

- ・方法 宿泊研修 年1回
日帰り研修 年2回程度
- ・日程 年間を通じて適宜開催
- ・内容 学校法人の抱える問題について適宜決める。
- ・対象 学校法人の園長・理事長 70～80名程度
- ・参加費 宿泊研修（宿泊費相当額）
日帰り研修（無料）

② 宗教法人立園研修会（宗教法人その他の法人立協議会）

- ・方法 日帰り研修 年2回程度
- ・日程 年間を通じて適宜開催
- ・内容 宗教法人立幼稚園が抱える当面の諸問題を取り上げる。
- ・対象 宗教法人立幼稚園の園長・設置者、教諭 20～30名程度
- ・参加費 無料

③ 個人立園研修会（個人立協議会）

- ・方法 日帰り研修 年3回程度
- ・日程 年間を通じて適宜開催
- ・内容 個人立幼稚園の抱える問題について適宜決める。
- ・対象 個人立幼稚園園長・設置者 40～50名程度
- ・参加費 無料・有料

(3) 経営・振興問題研修会（経営研究委員会・振興対策委員会）

① 経営研修会

- ・方法 年4回（日帰り研修）
- ・日程 年間を通じて適宜開催
- ・内容 それぞれ時宜に適したテーマを設定する。
- ・対象 園長・設置者 教職員一般
- ・参加費 無料

② 次世代育成交流会

- ・方法 年3回（日帰り研修3回）
- ・日程 年間を通じて適宜開催
- ・内容 それぞれ時宜に適したテーマを設定する。
- ・対象 次世代を担う園長・設置者 教職員一般

- ・参加費 日帰り（無料）、宿泊（有料）

③ 振興問題研修会

- ・方法 年1回（日帰り）
- ・日程 適宜開催
- ・内容 時宜に適したテーマを設定する。
- ・対象 園長・設置者 教職員一般
- ・参加費 無料

(4) 認定こども園研修会（認定こども園委員会）

- ・方法 年5回程度
- ・日程 年間を通じて適宜開催
- ・内容 それぞれ時宜に適したテーマで設定する。
- ・対象 園長・設置者、教職員一般
- ・参加費 無料

5 図書等の刊行（定款 § 4 - 4）

各種研究会、研修会、公開保育、共同研究等の成果を『幼児教育年報』として編集・発刊し、加盟園のほか関係機関に配布する。（1, 200部）

- 6 補助教材出版事業
- (1) 『たのしいなつ』の編集
 - (2) 入園募集に関わる出版物の作成・頒布